

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、政策コーディネーター、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記であるHyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。)

発行:(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 学術交流センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)



2010年ハイチ地震の教訓—外国医療支援チーム(FMTs)の分類と事前登録制への道—

人と防災未来センター 上級研究員 甲斐 達朗

2010年1月12日に、ハイチの首都ポルトープランスの郊外を震源とするマグニチュード7の地震が発生。大統領府、病院、学校、多数の家屋が倒壊し、被災者約370万人、死者31万6,000人、負傷者31万1,000人にも及ぶ被害が生じた。

未曾有の人的被害と医療機関の多くが大きな被害を受け機能不全に陥ったため、地震直後から周辺国あるいは世界中より緊急医療支援の手が差し伸べられた。日本からは、国際緊急援助隊医療チーム、自衛隊PKO部隊、その他多くのNGOが現場に駆け付けた。確認されている海外からの緊急医療支援チーム数は390といわれているが、小規模なチーム数は把握されていない。

地震災害では、挫滅症候群を含む四肢外傷が数多く発生する。日常の医療状況では、患部の洗浄、デブリドメント(感染組織を含む壊死組織の除去)、抗生物質の投与などで四肢外傷に対し四肢保存の治療が行われるが、被災地では、治療開始の遅延、医療資源の不足、衛生環境の確保が困難などにより創感染が増加し、敗血症への移行で四肢切断術を実施しなければならない症例が増加する。ハイチ地震後、WHO(世界保健機関)を含む多くの研究者が、同地震での四肢切断術の妥当性を検討した。その結果、390ある医療チームのうち、設備・装備、チームの自己完結性、診療録の保存などでWHOの基準に適したのは、4分の1のチームであった。また、医療チームのメンバーの多くは被災地での治療経験が乏しく、大半が30歳以下の若年者であったことや、6,000人~8,000人の被災者に四肢や指の切断術が実施されたことが分かった。7チームで10,643の四肢・指切断術がなされ、あるチームの実施率は45%、他のあるチームでは1%と、医療チーム間でも大きな差が認められた。切断術を受けた被災者は負傷者全体の3%といわれているが、十分な診療記録が保存されていないチームも多く、この数値が高いか低いかの判断は困難と結論付けている。

これらの結果より、WHOなどの国際医療組織が集まり、国外からの緊急医療支援チーム「FMTs(Foreign Medical Teams)」の規模・設備・機能によるクラス分けと医療チーム

の設備等の最低基準が決められた。その基準では、FMT1クラスは、看護師、医療補助者、ロジスティック担当者に最低3人の救急や初期診療医の医師で構成し、1日100人以上の外来患者を2週間診療することのできる装備が必要とされている。FMT2クラスは、一つの手術室に、熟練した救急医・外科医・麻酔医・看護師、医療補助者、ロジスティック担当で構成し、最低20人に対応できる入院設備、1日7人の重傷者、1日15人の軽傷者に対する手術を最低2週間続けることができる設備が必要。FMT3クラスは、二つの手術室およびICU(集中治療室)、FMT2に必要な人員に加え、整形外科医、形成外科医を有し、看護師は、ICUベッド数の2分の1を確保する必要がある。ICUベッド数は最低40病床確保し、二つの手術室は24時間稼働することが義務付けられ、1日15人の重傷者、1日30人の軽傷者の手術ができ、最低1カ月の活動が行えるチームと決められた。

2013年フィリピンに甚大な被害をもたらした台風ハイヤン(ヨランダ)では、被災地に入ったFMTsは、現地災害対策本部または国連現地調整機関に夫々のチームのクラス分けを事前に登録し、医療資源の適材適所への配置に役立てた。また、診療報告書、活動終了時の報告書の提出を1日ごとに義務付け、医療支援の実態把握が容易となった。

現在、各国で医療チームのクラス分け登録が始まっており、この分類は、首都直下地震や南海トラフ地震など日本が受援国になる場合に、FMTs受け入れの基準として利用することに有用であると思われる。

甲斐 達朗氏

プロフィール

Profile

.....1951年生まれ

兵庫医科大学卒業

社会福祉法人恩賜財団 大阪府済生会千里病院副院長兼千里救命救急センター長

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター上級研究員

自治体間災害時協定とデカンショ節



研究調査本部 主任研究員

鶴谷 将彦

筆者は今年4月から、研究調査本部の所属となった。そもそも筆者は「平成の市町村合併」など地方政治・地方自治に関心があり、その縁で、「災害時の広域連携支援の役割の考察」の研究プロジェクトに携わることとなった。

筆者の故郷は、千葉県房総半島南部の太平洋に面した街で、海まで歩いて5分の海岸沿いに実家はある。そのため2011年3月11日の東日本大震災で、テレビに映し出された津波の映像を見た時、実家が津波に襲われてしまうという衝撃を受けるほどであった。幸い房総半島南部は津波被害を受けなかったが、同半島北部沿岸では被害が出た。そのこともあり、研究プロジェクトへの参加は、他人事ではなく関心があった。

本研究プロジェクトは、東日本大震災後の自治体間連携のあり方を主たる関心に、関西広域連合をはじめ、さまざまなレベルの国内外の行政組織連携のあり方を調査し、これについて提言することである。その中の一つに、自治体間の災害時支援協定の実態を調査することもある。最近では兵庫県内でも、2014年5月に相生市と高知県須崎市が「ペーロン競漕」などの文化交流を通じて培われた関係を「災害時支援協定」という形に結び付けた。自治体の災害時支援協定は、自治体間連携だけにとどまらず、現在は、自治体と国の出先機関、NPO、民間会社、郵便局など、多岐にわたる重層的な連携が行われている。総務省消防庁の調べによると、2013年3月末現在で、全市区町村1,742団体の81%に当たる1,412団体が自治体と民間事業者の間で災害協定を結んでおり、東日本大震災の前後の比較からも、増加しているという(愛媛新聞2014年3月22日朝刊)。

現在、筆者はこの研究プロジェクトの中で自治体間連携に関する調査を行っているが、大変興味深い記事を見つることとなった。それは、兵庫県篠山市の災害時支援協定に関する取り組みである。同市は、東日本大震災後、愛知県犬山市や高知県宿毛市などの遠隔地自治体と同協定を積極的に結び、これまでに10以上の自治体と提携した。同市の協定のきっかけは、東日本大震災の発生直後、赤穂義士ゆかりの全国25自治体による相互応援協定に基づき、岩手県一関市などに水などを送り届けたことである。その経験を通じて自治体間ネットワークの重要性を再認識した後(神戸新聞2011年5月7日朝刊)、災害時支援協定の締結先として力を注いだのは、歴史的なつながりを背景とした自治体であった。その第1号として目を向けたのが、同市に伝わるデカンショ節であった。

デカンショ節は、篠山市ゆかりの民謡であったが、1898年夏、旧篠山藩主の青山忠允と篠山ゆかりの若者が、房総半

島最南端の館山市八幡の江戸屋旅館で、夜毎に蛮声を張り上げて歌った篠山の盆踊りの歌で、同じ旅館に居合わせた旧制一高(現在の東京大学)の水泳部の学生たちがまねたという。学生たちは東京に帰ってからも愛唱し、「デカンショ*、デカンショで半年暮らす…」の歌詞で知られるデカンショ節が、大正から昭和初期にかけて全国の学生や若者に広まった(房日新聞2011年11月26日朝刊)。

そのため、館山市は篠山のデカンショ節を全国に広めた地として認識され、その縁で館山市と篠山町(当時)は1978年に姉妹都市協定を結んだ。そして、東日本大震災を契機に篠山市からの働き掛けでその絆は一層深まり、2011年11月に災害時支援協定を締結した。さらに、毎年お盆に篠山で開催されるデカンショ節の大会に館山市民が出席したり、館山市および篠山市の大規模イベントであるマラソン大会に行政からの支援を通じて互いの市民が参加し合ったりするなど、市民同士の文化的交流による結び付きは多方面で活発になってきているという。

最終的に、デカンショ節は、平成の時代にも自治体間における災害時支援協定と形を変えてその結び付きを強めたといえる。加えて、遠隔にある両市民の文化交流の展開も自治体関係者による切れ目のない交流事業の橋渡しを行っている結果であるといえよう。

館山市のある房総半島最南端では、海岸段丘の地形のため、筆者は祖父母から先祖代々伝えられてきたこととして「大地震の後には必ず大津波が来る」と口酸っぱく言われていた。2011年3月11日、筆者が遠く離れた故郷を心配したように、災害時支援協定を結んだ住民同士が文化交流で結ばれた関係を思い出し、相手の自治体を遠くても身近な故郷のように思い、「いざ」というときに市民自身が自発的な支援を行う。そのような光景を日頃の文化交流から築けるような地道な努力を自治体関係者には切に願うものである。

※ちなみにデカンショの意味については諸説あるのだが、旧制一高の学生の関係から哲学者のデカルト、カント、ショーペンハウアーの名前をもじってそのようなフレーズになったという説がある。

鶴谷 将彦氏

プロフィール Profile

1980年生まれ

立命館大学大学院卒業 政策科学博士

立命館大学、神戸大学非常勤講師

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 調査本部主任研究員